

高知県の財政状況

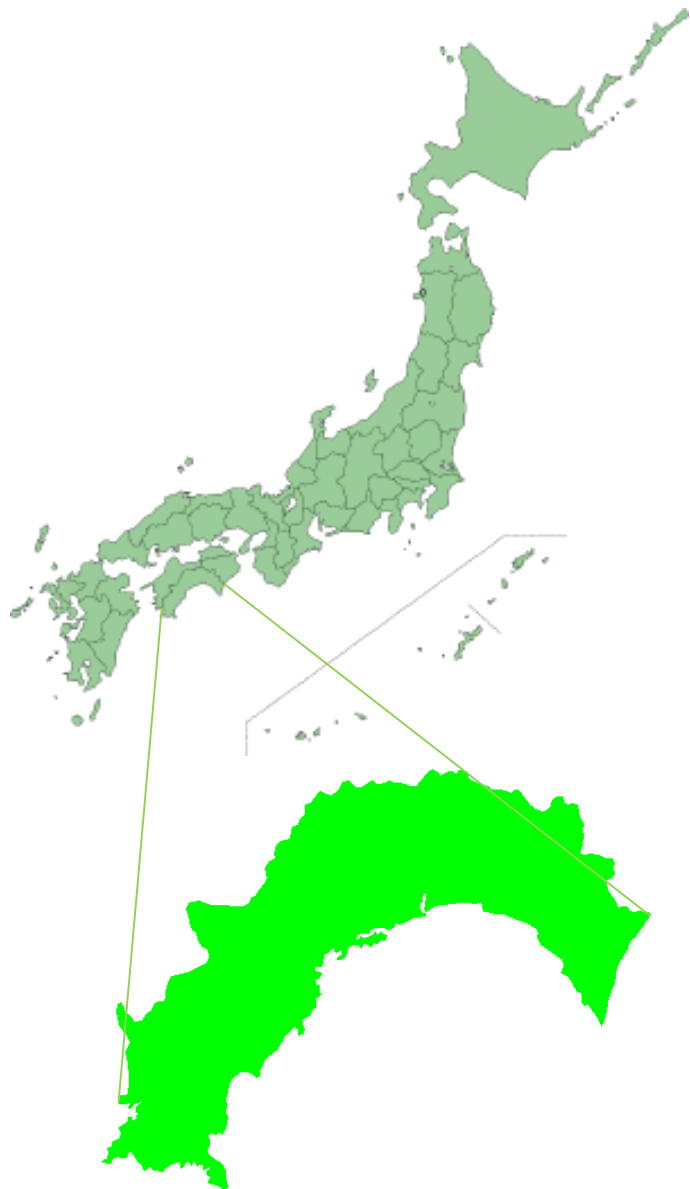
令和元年10月



1. 高知県の概要	P 1～ 2	＜高知県の財政状況（続き）＞	
2. 高知県の取組		積立基金残高の推移	P21
①まち・ひと・しごと創生総合戦略		健全化判断比率の状況	P22
・産業振興計画の推進	P 3～11	【参考】健全化判断比率の全国比較	P23
②南海トラフ地震対策の推進	P12～13	公営企業会計（法適用事業）の状況	P24
③豪雨災害対策の抜本強化	P14	5. 財政健全化に向けた取組	
3. 令和元年度一般会計予算の概要	P15	今後の財政収支の見通しについて	P25
4. 高知県の財政状況		財政の健全性確保の取組み	P26
平成30年度普通会計決算の状況	P16	【参考】職員数のスリム化	P27
平成30年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P17	【参考】人件費の推移	P28
普通会計歳入決算額の推移	P18	6. 今年度の発行計画	P29
普通会計歳出決算額の推移	P19	7. 問い合わせ先	P30
県債残高の推移	P20		

1. 高知県の概要

1. 高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.4℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも 全国トップクラスで、よく晴れるが、降る時には一気に降るといった特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、みょうが、ニラ、しょうが、文旦、ゆず等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー等のブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		698,121人
面積		7,103.63km ²
産業構成比	第1次産業	3.9% (全国 1.2%)
	第2次産業	16.8% (全国26.4%)
	第3次産業	78.7% (全国72.1%)

1. 高知県の概要 ～高知県の魅力と強み～

おいしい**食**、豊富な**自然**や**歴史**資源、優れた**文化・人材**などの強みを生かし、
高知県産業の発展につながる取り組みを展開

食 全国に誇れる自慢の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」
ランキング 10年間で6度の**日本一**



- **全国シェアトップクラス**を誇る農産物

【第1位】ナス、みょうが、にら、ショウガ、ゆず、文旦
【第2位】オクラ、日向夏、ゆり
【第3位】ピーマン、ぼんかん
【第7位】きゅうり、切り枝 etc...

- **小ロットながらも多品種の水産物**



自然 美しく豊かな自然

- 森林率（84%）**日本一**
- 水質5年連続**日本No.1**の仁淀川
- 「**日本三大清流**」の一つ四万十川
- 「**日本三大カルスト**」の一つ四国カルスト



歴史 幕末維新の息吹を体感

- 幕末の偉人で最も会ってみたい人**第1位** 坂本龍馬
- 歴史に大なる影響を与えた多くの偉人を輩出
坂本龍馬、板垣退助、岩崎弥太郎、牧野富太郎 吉田茂 etc...
- **四国八十八箇所霊場と遍路道**



文化 明るい県民性・クリエイティブな人材

- 世界に広がる**日本No.1**の祭り「よさこい祭り」
日本全国200ヶ所以上、世界28以上の国や地域に波及
- まんが王国・土佐
「フクちゃん」の横山隆一氏、「アンパンマン」のやなせたかし氏など、
著名な漫画家を多く輩出
- **土佐のおきやく文化**
土佐弁で「宴会」を意味する「おきやく」を冠した、酒食を味わうイベントも開催

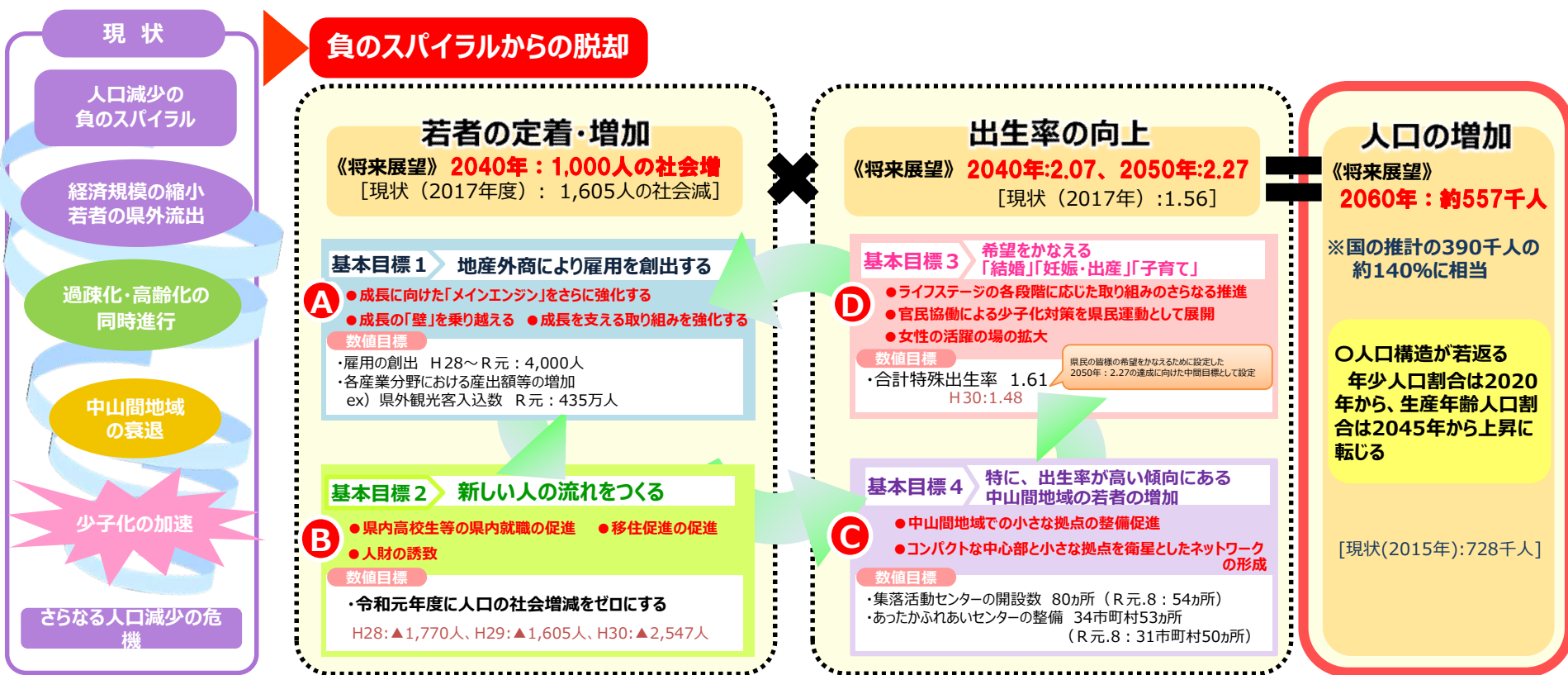


2. 高知県の取組

人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

ポイント1

- 本県では全国より先行して人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「**人口減少の負のスパイラル**」をたどってきました。
- 人口減少の負のスパイラル克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において2060年の人口を約557千人に踏みとどまらせ、**将来的な人口の若返りと人口増への転換**を目指します。
- 人口増加の目標を達成するため、高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定し、「**地産外商**」を戦略の柱として雇用の創出、若者の県外流出の防止と県外からの移住者の増加を図り、ひいては出生率の向上につながるよう取り組みを全力で進めています。



- 産業振興計画は、高知県に活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らせるために、県内の各界、各層が共通の目的を持ってともに取り組めるような県勢浮揚の総合戦略（トータルプラン）です。
- 本県は当面は人口減少は避けがたい状況にあり、県経済の活性化のためには、県内市場だけに頼るのではなく、**外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得すること（＝「地産外商」）が重要**です
- そのため、本県の強みである第一次産業などの重点対象となる産業分野を中心に、**地産外商の取組みを進め、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県になることを目指しています。**

○活力ある県外市場に打って出ることが必要 = 「外商」の推進

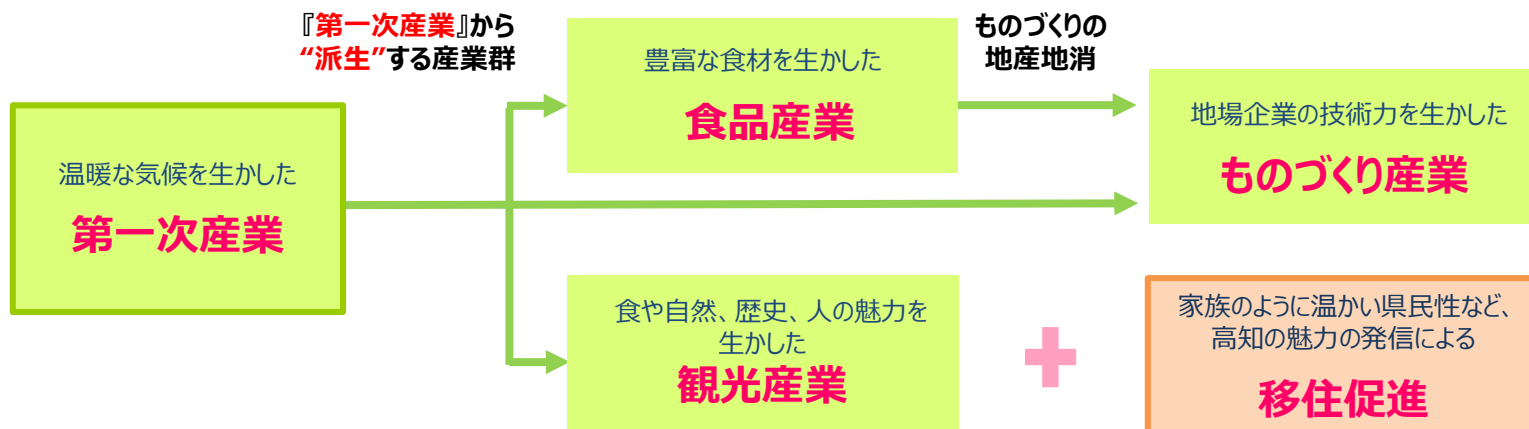
○「外商」ができるモノを増やすことが必要 = 「地産」の強化

=

地産外商

▶ 目指す将来像 **地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県**

重点対象となる産業分野





高知県は、ひとびとの大舞台です。

高知家

高知県の取組① まち・ひと・しごと創生総合戦略・産業振興計画の推進 (3/9)

第3期産業振興計画ver.4の戦略

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

- ・本県経済は近年上向き傾向にあります。この傾向を強固にするため、経済成長の源泉となる「付加価値」を継続的に生み出し、その「付加価値」により取引の範囲を拡大し、さらなる付加価値創出へとつなげていく「**拡大再生産**」の好循環を生み出すことが重要です。
- ・また、「地産外商」の取り組みを継続していくために、**人手不足、後継者不足という成長の「壁」を乗り越えていくことが重要**となっています。
- ・このため、「**成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する**」、「**成長の「壁」を乗り越える**」、「**成長を支える取り組みを強化する**」という3つの施策群をさらに強化し、本県経済の持続的な発展につなげることを目指します。

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

拡大再生産の
好循環へ！

先々にわたって成長し続けていくために最も重要な施策群

基本方向1

継続的に新たな付加価値の創造
を促す仕組みを意図的に構築

- リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～
- IT・コンテンツ関連産業の振興・関連産業への生産性向上等の波及
- 防災関連産業の振興
- ものづくり力、商品力アップに向けた支援の強化
- IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
- CLTの普及、A材（良質材）の高付加価値化

基本方向2

取引の範囲のさらなる拡大

- インバウンド観光のさらなる強化
- 外商活動の全国展開のさらなる推進
- 海外への輸出の本格展開
- A材（良質材）の販売促進・外商体制の強化
- 高知家の魚 応援の店と連携した外商活動の強化

1 牽引役
を作る川上
(生産)2 ボトルネック
の解消川下
(販売)川中
(加工)

3

成長を
支える取り組みを強化！

2 成長の「壁」を乗り越える！

現下の課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

基本方向3

担い手の確保策の抜本強化

- 1) 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
- 2) アクティブに働きかける
 - マッチング機能の強化
高知県移住促進・人材確保センター、
高知家の女性しごと応援室、ジョブカフェこうち 等
 - 担い手の受け皿となる機能の強化
Uターン就職サポートガイド、県外大学との就職

基本方向4

省力化・効率化の徹底に
向けたサポートの強化

- 課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
- IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
- 高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
- スマート漁業の推進

新規事業のたゆまぬ創出

基本方向5 起業や新事業展開の促進

- こうちスタートアップパーク
- 土佐まるごとビジネスアカデミー
- IT・コンテンツ関連産業の振興
- IT・コンテンツ関連産業と他産業との融合等による新事業創出

多様な仕事を地域地域に創出

基本方向6 地域産業クラスターの形成

- 21のクラスタープロジェクト
- 地域経済の活性化拠点の整備促進

本県経済発展の礎となる取り組み

基本方向7 人材育成・確保の取り組みの充実

- 【三次産業、全般】
高知県移住促進・人材確保センター、
IT・コンテンツアカデミー、土佐MBA 等
- 【二次産業】
工業技術センター、食のプラットフォーム 等
- 【一次産業】
農業担い手育成センター、農業大学校 等

各般の取り組みの土台

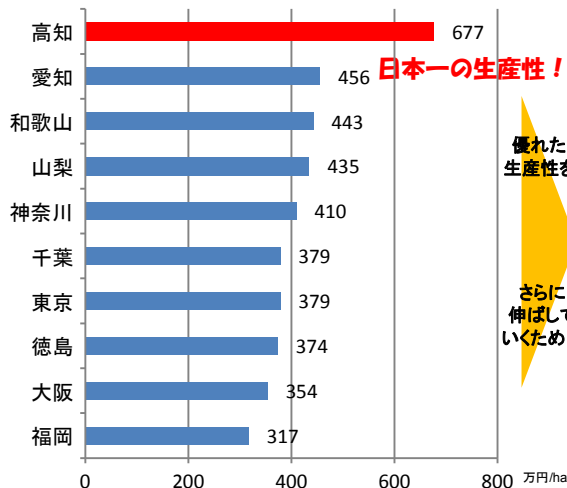
基本方向8 事業戦略の策定と実行支援の強化

- 【三次産業、全般】
商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- 【二次産業】
ものづくり企業、食品加工事業者
- 【一次産業】
製材事業体、漁業経営体等
- 【地域アクションプラン】

各種一次産品生産額が上昇傾向に転じる

■ 園芸王国高知ならではの「強み」をさらに強化

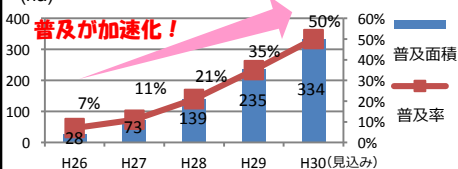
耕地面積当たりの農業産出額 (トップ10)



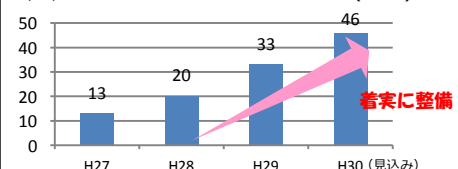
次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

園芸農業先進国のオランダの先進技術を、高知の気候条件やハウスの構造、栽培品目などに合わせて改良を重ね、進化させて確立

① 環境制御技術の普及推進

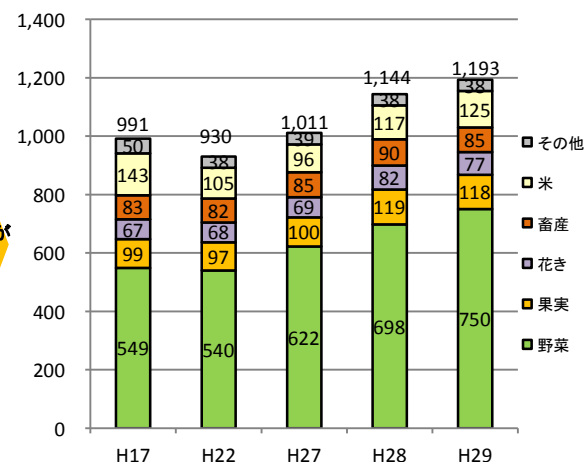


② 次世代型ハウスの整備面積(累計)



さらに生産性が向上

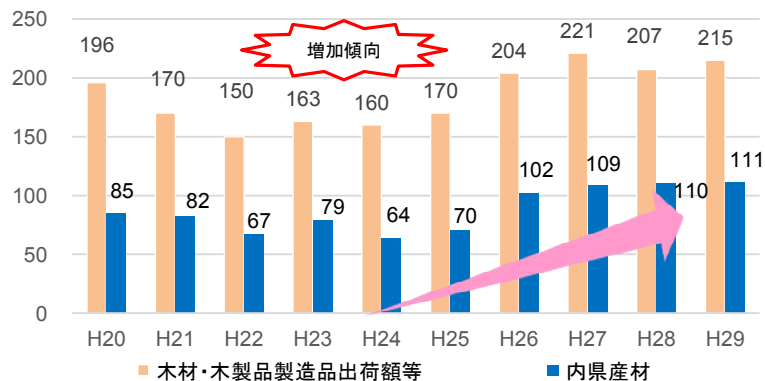
農業産出額の推移



◇農業産出額がH17以降で最高額を更新！

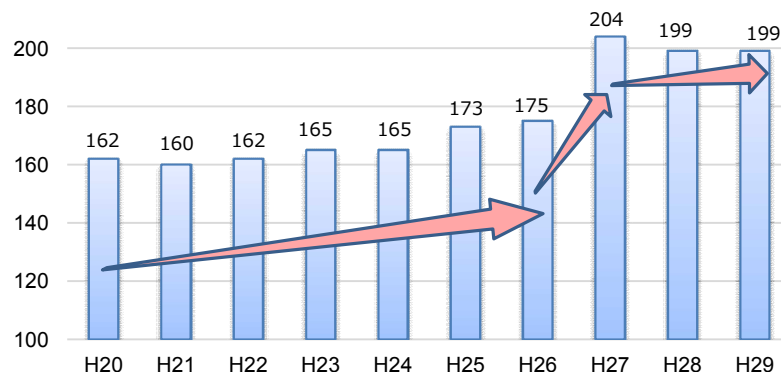
■ 加工体制の強化等により県産材の出荷額が増加

木材・木製品製造品出荷額等の推移



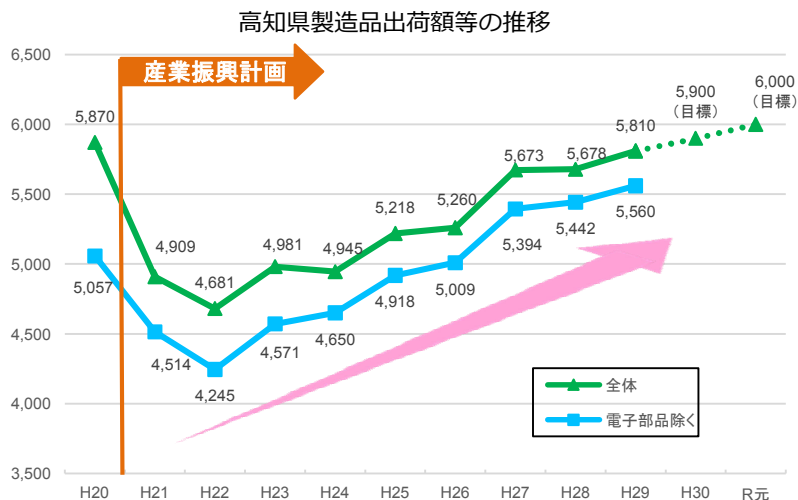
■ 新たな水産加工場の整備等により出荷額が増加

水産加工出荷額の推移

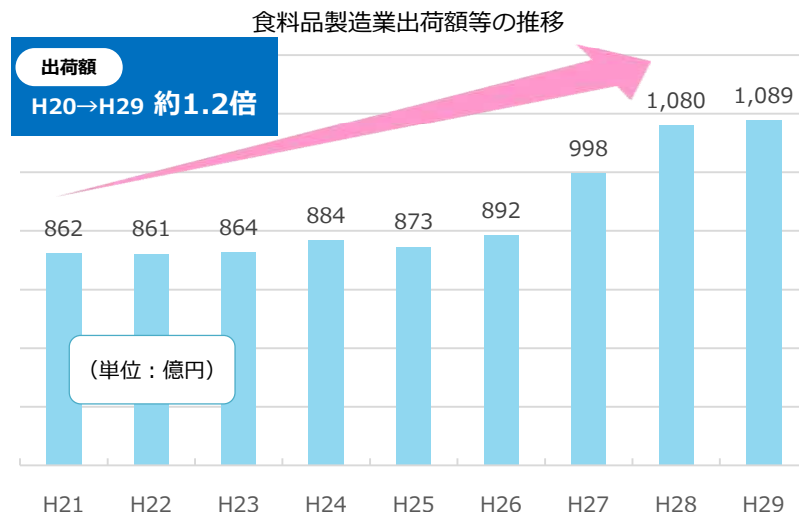


各分野で地産外商が大きく前進

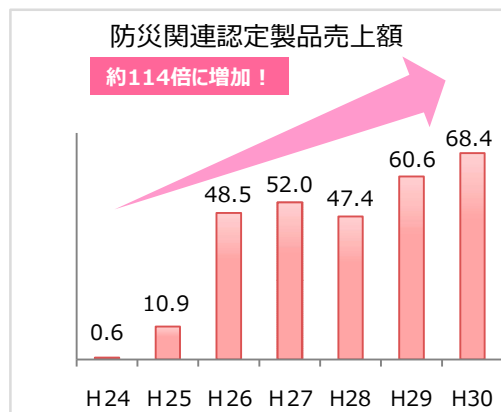
■ 製造品出荷額は着実に増加



■ 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

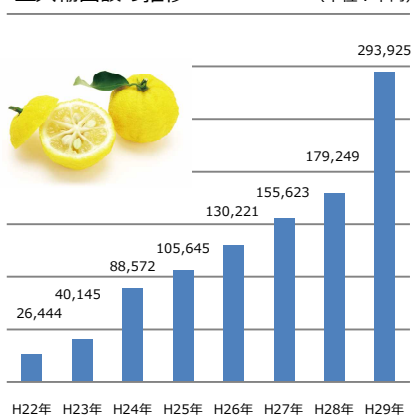


■ 災害多発県という弱みを逆手にとった防災関連産業が新たな産業として大きく成長

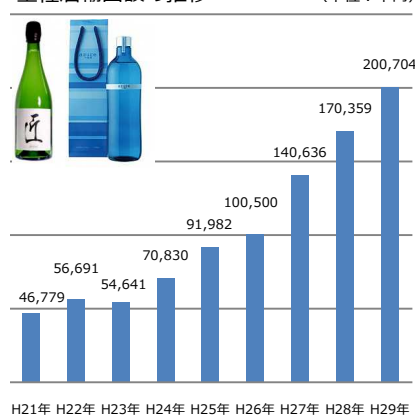


- ・有望品目（ユズ・土佐酒）を中心とした輸出強化や輸出に取り組む企業数の増加などにより飛躍的に増加

ユズ輸出額の推移 (単位：千円)



土佐酒輸出額の推移 (単位：千円)



「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の推進

観光は飲食、宿泊、物販など、他産業への波及効果のすそ野が広いことから、産業振興計画の重点分野として戦略的な展開を図ってきました。高知ならではの歴史や食を自然などの強みを生かした観光拠点整備と観光商品づくりなどにより観光基盤を磨き上げ（＝「地産」）、国内外から多くの観光客を誘客し、外貨の獲得（＝「外商」）につなげる取り組みを展開していきます。

「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の推進

持続可能な観光振興を目指して、これまで磨き上げてきた「食」や「歴史」を活用しつつ、中山間地域の振興やインバウンドにも有効な、自然やアクティビティなどを前面に出した「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」を開催し、幅広い自然・体験型の観光基盤を磨き上げ、国内外からの誘客につなげる取り組みを推進します。

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

- 本県観光の強みのさらなる磨き上げによる戦略的な観光地づくりと観光クラスターの形成
 - ・「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「自然&体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げ
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
 - ・広域観光組織の機能強化
 - ・地域コーディネーターの配置
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

【売る】PR・プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
 - ・「自然&体験キャンペーン」の展開
 - ・国内外の企業等と連携しSNSなどを活用した情報発信
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・アマ合宿・大会誘致、高知龍馬マラソンの開催
- コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化
 - ・中小規模の大会・学会・報奨旅行の誘致
 - ・高知県ゆかりの企業へのアプローチ

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

積極的なセールス&プロモーションで観光客が高知へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
 - ・「自然&体験キャンペーン」に合わせハード・ソフト両面からの観光案内所の機能充実
 - ・自然・体験型観光の受入環境の整備
 - ・顧客の評価を体験事業者等にフィードバック機会の創出
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
 - ・海外セールス拠点によるチャーター便の誘

“おもてなし”でリピーター化フィードバックによる改善

全体を下支え

●観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

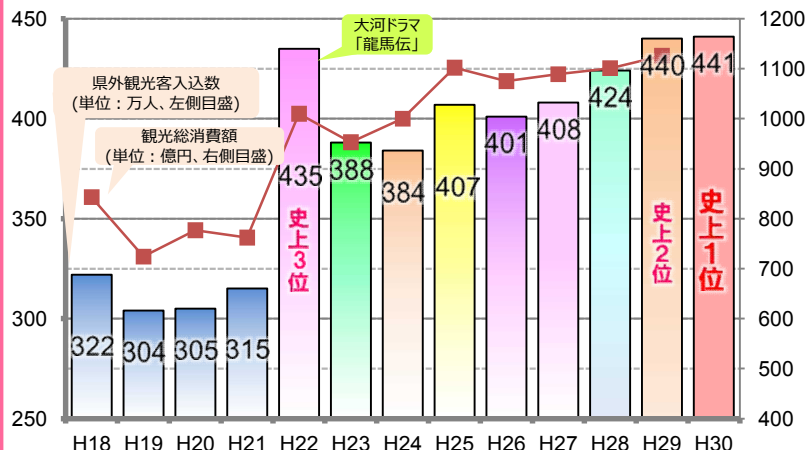
- ・「土佐の観光創生塾」による本県観光を担う観光人材の育成と事業者連携（地域観光クラスター化）の推進
- ・広域観光組織の機能強化
- ・外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成



県外観光客入込数及び観光消費額の推移

★県外観光客入込数は6年連続で400万人台に！

★観光消費額は6年連続（H24～H29）で1000億円を突破！



移住促進・人材確保センターを中心とした移住促進・人材確保の取組みの一体的な推進

①潜在的な人材ニーズを顕在化

人材ニーズ（例）

事業の中核となる人材
（次期後継者、経営幹部等）
地域の核となる企業や商店等の後継者
第一次産業の担い手 等

オール高知体制で掘り起こし

移住促進・人材確保センター
求人支援コーディネーター 3名

経営指導員・経営支援コーディネーター（商工会・商工会議所）
働き方改革推進支援センターコーディネーター
事業承継ネットワーク
各市町村担い手育成総合支援協議会・県農業会議
林業労働力確保支援センター
漁業就業支援センター
市町村 等

②人材ニーズの集約・磨き上げ

（一社）高知県移住促進・人材確保センター（平成29年10月17日開設）

各分野の
人材ニーズを
一元的に集約



高知県事業引継ぎ
支援センター
（高知商工会議所）

事業承継

M & A

一体的に活動

求人情報の磨き上げ



移住促進・人材確保センター 求人支援コーディネーター

③情報発信・マッチング

情報発信

マッチング



移住希望者

就業希望者

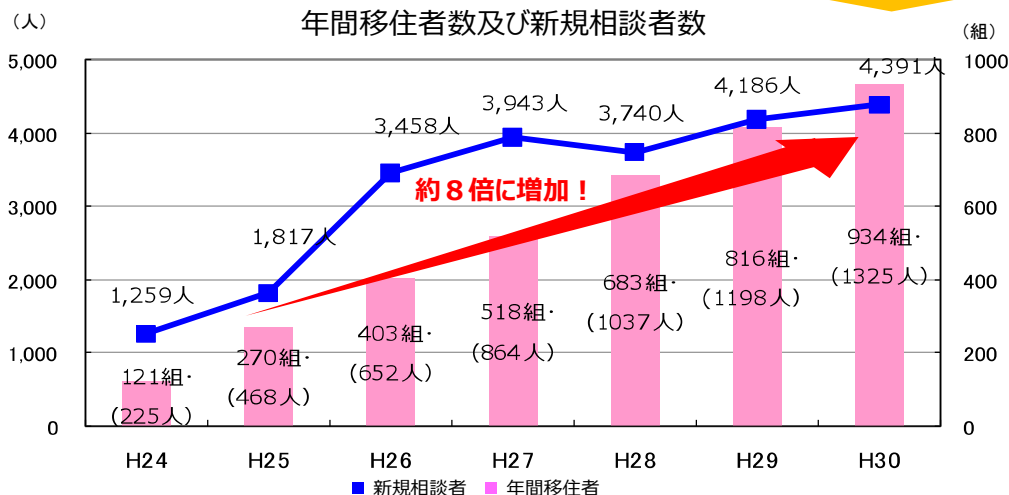
□ 首都圏におけるネットワークの構築

- ・新たな移住潜在層の掘り起こし
- ・首都圏からの送り出し機能の強化

□ 受入体制の充実

- ・移住者向け住宅の確保
- ・二段階移住の促進
- ・地域移住サポーターによるフォローアップ

移住者数や新規相談者数は着実に増加



第3期産業振興計画の目標

R元年度年間移住者数：1,000組

- ・これまでの取組により移住者は大幅に増加しており、R元年度は目標とする1,000組を達成する見込み。
- ・今後、年間移住者数1,000組の定住化に向け、取組みを推進する。

県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠!



農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域にこそ高知県の強み**があります。

本県では**集落活動支援センター**を中心として集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいます。

面積人口 ・全34市町村が中山間地域を有する (27市町村は全域)
・県面積の約93% ・県人口の約39%

農業産出額 ・中山間地域が約8割を占める (全国は約4割)

戦略の方向性 (三層構造による中山間地域の活性化)

産業振興計画では、中山間地域の基幹産業である**第1次産業を中心とした産業分野ごとの取り組み (産業成長戦略) を一層目**、県内市町村の特色を生かした**地域地域の取り組み (地域アクションプラン) を二層目**として、各種政策が中山間地域に広く展開されるよう取り組みを進めています。

一方、中山間地域には、こうした成長戦略や地域アクションプランの効果が届きにくい、極めて厳しい地域もあることから、そうした地域においては、**一層目、二層目をカバーする三層目の取り組みとして集落活動センターを位置づけ**、三層構造による中山間地域の活性化を目指しています。

第三層

集落機能を支える仕組みづくり
集落活動センターを核とした
集落の維持・再生の仕組みづくり
(令和元年度末までの開所数 目標80箇所)



第二層

成長戦略や地域からの発案を
地域で具体化する取り組み
地域資源を生かした
地域アクションプラン (237事業)



第一層

産業分野毎に基幹となる産業を育成
第一次産業を中心とした
産業成長戦略 (298施策)



第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバー

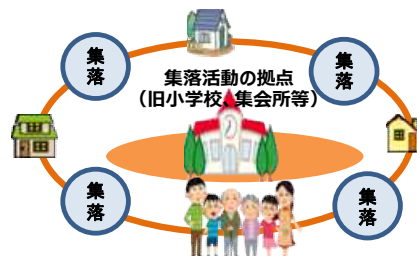
持続可能な
中山間地域の実現

各層の取り組みを連携させ、
ステップアップ

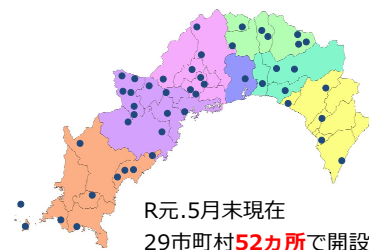
産業振興計画により推進

集落活動センターとは

地域住民が主体となって、**旧小学校や集会所等を拠点**に、**地域外の人材等を活用**しながら、**近隣の集落との連携を図り**、生活、福祉、産業、防災などの活動について、**それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み**



<集落活動センターの開所状況>



活動のイメージ



四十市
西土佐大宮

みやの里

(人口256人、世帯数129世帯、高齢化率47.0%)

日用品販売店
舗など、住民生
活を地域で支援



支え合いのしくみ

本山町
汗見川

汗見川

(人口185人、世帯数97世帯、高齢化率57.3%)

体験イベント充実の
宿泊交流施設



年間約1,000人が利用している
「汗見川ふれあいの郷 清流館」

I ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進

出会い・結婚

出会いの機会の創出

【支援を希望する独身者
への出会いの機会の拡充】

- マッチングシステムの運用強化
- 出会いイベントの充実
- サポーター制度の充実など

(参考)
県の支援を通じた成婚報告数
214組

妊娠・出産

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- 周産期医療体制の確保・充実
- 子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援
- 産前・産後ケアサービスの拡充支援
- 乳幼児健診の受診促進 など



子育て

安心して子育てできる環境づくり

1 高知版ネウボラの推進 ～子育て家庭の不安の解消／働きながら子育てできる環境づくり～

- 子育て世代包括支援センターの機能強化と運営支援（再掲）
- 子育て支援サービスの拡充と機能強化
- 支援に携わる実務者による定期的な協議の場の設置促進
- ネウボラ推進会議の開催支援
- 高知版ネウボラを支える人材の育成と確保
- 妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実

2 育児に関する休暇等を取りやすい環境づくり

- 育児宣言賛同企業数の拡大
- 「育児取得を促進」するための支援（フォーラムの開催など）
- 「時間単位年次有給休暇制度」の導入支援
- 応援団通信、交流会による普及啓発、情報提供 など



ワーク・ライフ・バランスの推進 ～ 働き方改革の推進 ～



II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

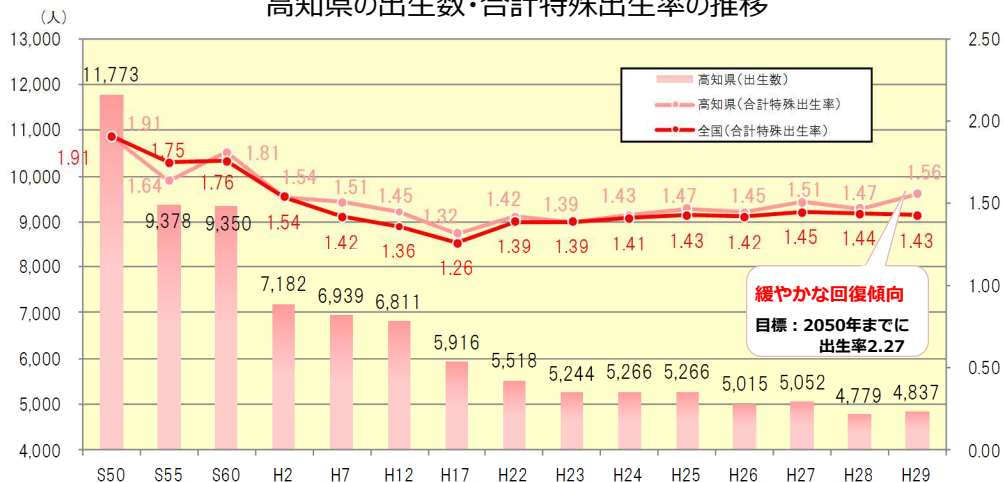
『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』（631団体）の取組

応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援（育休取得How-Toの作成など）

【高知県少子化対策推進県民会議】

少子化に資する168の取組計画を推進！！

高知県の出生数・合計特殊出生率の推移



女性の活躍の場の拡大をさらに推進

- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みである「ファミリー・サポート・センター」について、県内全域での普及を目指します。
- ・「高知家の女性しごと応援室」による働くことを希望する女性へのワンストップ就労支援や企業へのアドバイスを実施しています。



南海トラフ地震対策の推進

南海トラフ地震による被害想定

南海トラフ地震の被害想定 (全国)

前例のない甚大な被害

全壊・焼失棟数 : 約238万6千棟

想定死者数 : 約32万3千人

経済被害額 : 約220兆円

想定死者数は、
従来の約1.3倍

経済的被害は、
国家予算の2倍以上

各県最大
津波高
■内閣府(2012.8.29)
■中央防災会議(2003)

震度階級
7 強
6 中
5 弱
4 弱
3 以下

経済・産業の中枢が被災

○30都府県750市町村が被災(全国面積の約32%)

(震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村)

○影響都府県、市町村には

・全国民の約53%が居住 (約 6,800万人)

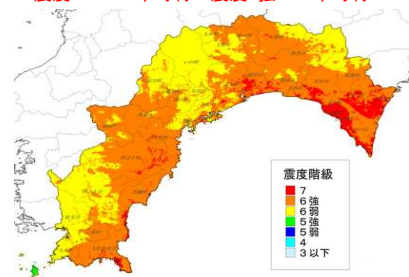
・製造品出荷額 全国の約66% (約189.5兆円)

震度分布予測

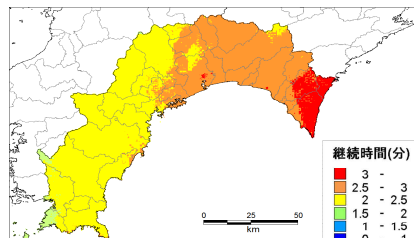
震度分布

【12.10 高知県公表】

震度7 : 26市町村 震度6強 : 8市町村



地震継続時間分布



破壊開始点に近いほど、揺れの継続時間が長くなる

※破壊開始点は紀伊半島の南

※地震継続時間は、震度3相当以上の 揺れの継続時間

高知県の被害想定

1) 建物被害 ○全壊棟数 : 153,000棟

○液状化 : 1,100棟 ○津波 : 66,000棟
○揺れ : 80,000棟 ○地震火災 : 5,500棟
○急傾斜地崩壊 : 710棟

2) 人的被害 ○死者数 : 42,000人

○建物倒壊 : 5,200棟 ○津波 : 36,000棟
○急傾斜地崩壊 : 110棟 ○火災 : 500棟

3) その他の被害 ○直接経済被害 : 9.0兆円

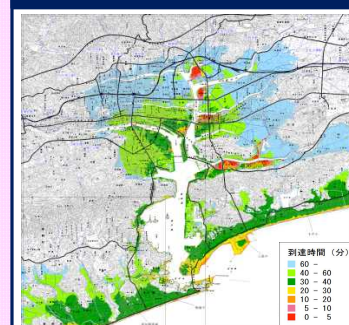
○避難者 : 438,000人
○ライフライン被害 : 断水人口57.5万人 ・停電軒数52.1万軒
○災害廃棄物 : 3,100万t (東京ドーム21個分)
○直接被害額 : 建物被害7.7兆円 ・災害廃棄物0.5兆円 等

津波浸水予測

市町村庁舎付近の最大浸水深

名称	最大浸水深 (m)	到達時間 (分)	
		最大浸水深	浸水深30cm
東洋町役場付近	5.0	39	24
室戸市役所付近	4.5	33	26
奈半利町役場付近	4.0	52	17
田野町役場付近	4.0	53	48
安芸市役所付近	6.5	100	68
高知市役所付近	0.5	304	302
中土佐町役場付近	10.0	42	26
黒潮町役場付近	7.5	125	29
土佐清水市役所付近	3.5	34	33
宿毛市役所付近	7.0	46	36

津波浸水予測時間 (浸水深30cm)



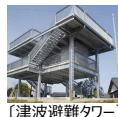
これらの想定を、南海トラフ巨大地震対策の根幹として防災・減災対策を推進

第3期行動計画（H28～H30）までの取組みの進捗状況・成果

第3期行動計画に基づき、「命を守る」対策、助かった「命をつなぐ」対策、「生活を立ち上げる」対策に全庁をあげて取り組んできた結果、南海トラフ地震対策は着実に前進してきた。

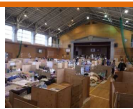
命を守る対策

- 住宅の耐震化 ■既存建築物（住宅以外）の耐震化
- ブロック塀対策 ■避難路・避難場所の整備 ■火災対策



命をつなぐ対策

- 地域に支援物資等を届けるための輸送対策
- 避難所の確保と運営体制の充実 ■医療救護対策



生活を立ち上げる対策

- BCPの策定支援 ■優良取組事業所の認定



主な取組みの成果

- **住宅の耐震化率 82%**
- **公的施設の耐震化率（主な施設）**
 - ・保育所、幼稚園 等 92%
 - ・私立学校 95%
 - ・社会福祉施設等 96%
- **避難路や避難場所の整備数**
 - ・避難路・避難場所 1,445/1,445箇所
 - ・津波避難タワー 111/119基
 - ・津波シェルター 1/1基
- **避難所の確保**
 - ・新たな避難所の指定を進め、1,246箇所、約20万人分を確保
- **病院の災害対策の取組支援**
 - ・耐震化率 73%
 - ・自家発電設備保有率 93%
- **BCP策定率** 従業員50人以上の事務所 40.3%
- **優良取組事業所の認定** 認定事業者数48事業所

バージョンアップ

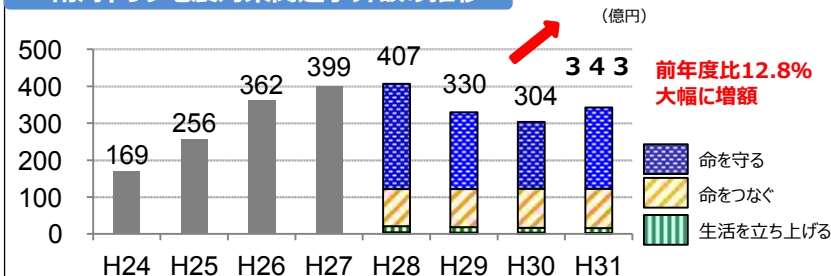
第4期行動計画（R元～R3）で重点的に取り組む課題

次の**10の重点的な課題**については、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け、特に加速化を図ります。

- ① 住宅の安全性の確保
- ② 地域地域での津波避難対策の充実
- 新** ③ 南海トラフ地震臨時情報への対応
- ④ 前方展開型による医療救護体制の確立
- ⑤ 避難所の確保と運営体制の充実
- ⑥ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化
- ⑦ 早期の復旧に向けた取組の強化
- ⑧ 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出
- 新** ⑨ 要配慮者支援対策の加速化
- ⑩ 震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～



南海トラフ地震対策関連予算額の推移



対策の推進により想定死者数が減少

事前対策による死者数の軽減

【平成25年5月時点】

死者数：約**42,000人**

住宅耐震化率 : 74%
津波早期避難率 : 20%
津波避難空間整備率 : 26%

これまでの取組により
死者数
▲31,000人

【平成31年3月時点】

死者数：約**11,000人**

住宅耐震化率 : 82%
津波早期避難率 : 70%
津波避難空間整備率 : 99%

第4期計画の取組を進めることで

死者数
▲5,200人

【令和4年3月(減災目標)】

死者数：約**5,800人**

住宅耐震化率 : 87%
津波早期避難率 : 100%
津波避難空間整備率 : 100%

さらに住宅の耐震化率が100%になると

死者数
▲4,300人

【将来】

死者数：約**1,500人**

住宅耐震化率 : 100%
津波早期避難率 : 100%
津波避難空間整備率 : 100%

さらなる取組の充実

死者数を
限りなく
ゼロに!!

平成30年7月豪雨の状況

- 高知県では初めてとなる**大雨特別警報**を気象庁が県西部に発表（6市町村）

〔 宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、四万十町 〕

- 総降水量の全国上位10地点うち本県は**6地点がランクイン**

- 本山町では平年の6・7月の2ヶ月間の降水量の**2.4倍の雨量**を観測

総降水量全国上位10地点

<順位,都道府県名,地点,降水量(mm)>

- 1 高知県,魚梁瀬,1852.5
- 2 高知県,本山,1694.0
- 3 高知県,紫藤,1389.5
- 4 徳島県,木頭,1365.5
- 5 高知県,大板,1364.5
- 6 高知県,鳥形山,1303.0
- 7 岐阜県,ひるがの,1214.5
- 8 岐阜県,長滝,1193.5
- 9 高知県,池川,1191.5
- 10 岐阜県,関市板取,1161.0

被害状況

- 大量の流木や土砂の河川への流入、道路法面の崩壊など、公共土木施設等の被害が発生
- 作物被害やハウス破損、宿泊等のキャンセルなど、農業分野や観光分野における経済被害が発生
→農業分野の被害額約26億円（過去10年間で2番目）
- 住宅の全半壊や床上床下浸水、集落の孤立等人的・物的被害が発生

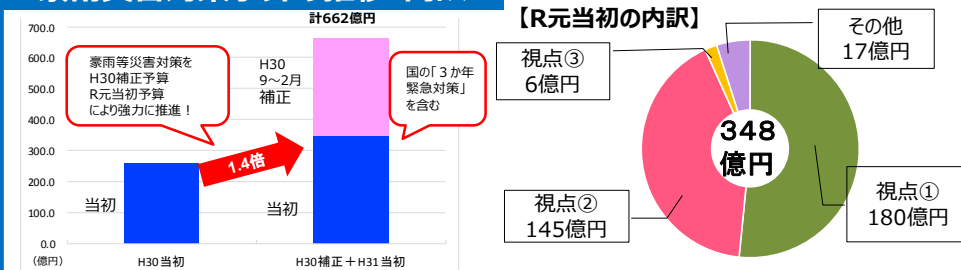
H30当初予算と補正予算を合わせて、総額276億円規模の豪雨被害対策を実施！

豪雨災害対策を抜本強化

対策のポイント

- ・全国上位の年間降水量やの近年多発する豪雨を踏まえ、平成30年9月に、常設の豪雨災害対策推進本部を設置
- ・県全体の防災や減災の能力を高めるため、豪雨対策の実施体制を大幅に強化
- ・通年で部局横断的にハード・ソフト両面の豪雨対策を推進
- ・平時からの備えと、災害対応の不断の検証や改善に取り組む

豪雨災害対策予算の推移・内訳



対策の3つの視点

【視点①】インフラ未整備箇所の対応（予防的措置）

- 災害に備えた**中小河川**の改修や**道路法面**の防災対策
- **ため池**や**農業用施設**の防災・減災対策
- **地すべり防止区域**や**山地災害危険地**の災害防止対策
- **冲防波堤**の延伸、**護岸**等の高上げ、**防風柵**の設置

【視点②】被災箇所のダメージ除去

- 豪雨等により被災した**河川**や**道路**等の**公共土木施設**の復旧
- **河川内**の**土砂**の除去・**流木**の除去
- 豪雨等によって崩壊した**山腹**の復旧工事や**林道**の復旧工事等への支援
- **工業団地**や**漁港施設**の復旧 など

【視点③】急激に悪化する事態への対応

- 豪雨時の新たな情報伝達手段として、**防災情報提供アプリ**を開発
- 災害時の通信システムを多重化するため、**防災行政無線システム**を再整備

国の防災・減災、国土強靱化のための「3か年緊急対策」による追い風を大きな力にして、対策をより一層加速

3. 令和元年度一般会計予算の概要



課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ

<令和元年度一般会計当初予算のポイント>

- ① 国の3か年緊急対策や豪雨災害等の被害への対応により、98億円（+2.2%）の大幅増
- ② 5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開
- ③ 積極型の予算を編成しながらも、今後の安定的な財政運営の見通しを確保

1 経済の活性化

H30 191億円 → R元 **208**億円

第3期計画の総仕上げに向け必要な施策を強化。次のステージを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みを進化

2 日本一の健康長寿県づくり

H30 434億円 → R元 **452**億円

「県民誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策をさらに充実・強化

3 教育の充実と子育て支援

H30 215億円 → R元 **204**億円

チーム学校の取組の徹底による「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

H30 304億円 → R元 **343**億円

対策の時間軸をこれまで以上に長く捉えて、応急期や復旧・復興期の取組も充実、要配慮者への対策を加速化

5 インフラの充実と有効活用

H30 906億円 → R元 **977**億円

公共土木施設の事前防災対策に引き続き重点的に取り組むなど、地域の実情を踏まえたインフラ整備を推進

令和元年度当初予算額の状況

当初予算額 **4,607**億円
(対前年度比 +98億円、+2.2%)

横断的に関わる政策

中産間対策の充実・強化

H30 287億円 → R元 **325**億円

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

H30 95億円 → R元 **100**億円

文化芸術とスポーツの振興

H30 47億円 → R元 **60**億円

【豪雨等の災害に備えた対策の強化・推進】

H30 257億円 → R元 **348**億円

「インフラ未整備箇所の対応（予防的措置）」、「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」、「急激に悪化する事態への対応」の3つの視点で対策を大幅に強化

4. 高知県の財政状況

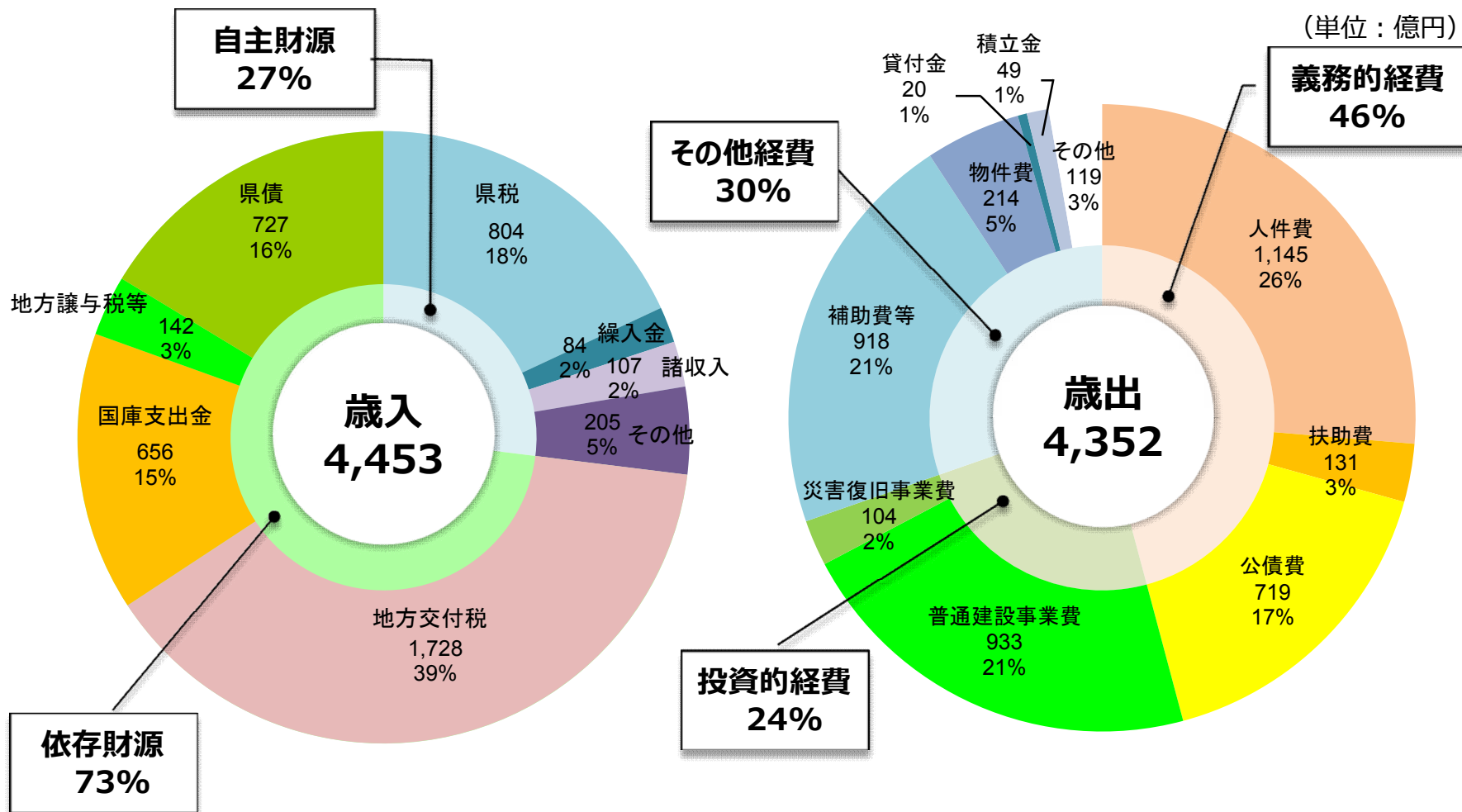
平成30年度 普通会計決算の状況

区 分			平成29年度決算	平成30年度決算	増減（30－29）
決算収支	歳入総額		4,724億円	4,453億円	△271億円
	歳出総額		4,607億円	4,352億円	△255億円
	形式収支		117億円	101億円	△16億円
	翌年度繰越財源		97億円	88億円	△9億円
	実質収支		20億円	13億円	△7億円
	実質単年度収支		△ 8億円	△13億円	△5億円
財政指標	経常収支比率		97.3%	96.9%	△0.4ポイント
	財政力指数		0.26847	0.27045	+0.00198
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	—
		実質公債費比率	10.3%	10.5%	+0.2ポイント
		将来負担比率	171.0%	177.8%	+6.8ポイント
その他	県債残高（※）		8,714億円	8,804億円	+90億円
		うち臨時財政対策債除く	5,081億円	5,174億円	+93億円
	積立基金の現在高（※）		523億円	535億円	+12億円
		うち財政調整的基金	245億円	255億円	+10億円

（※） 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載（決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。）。

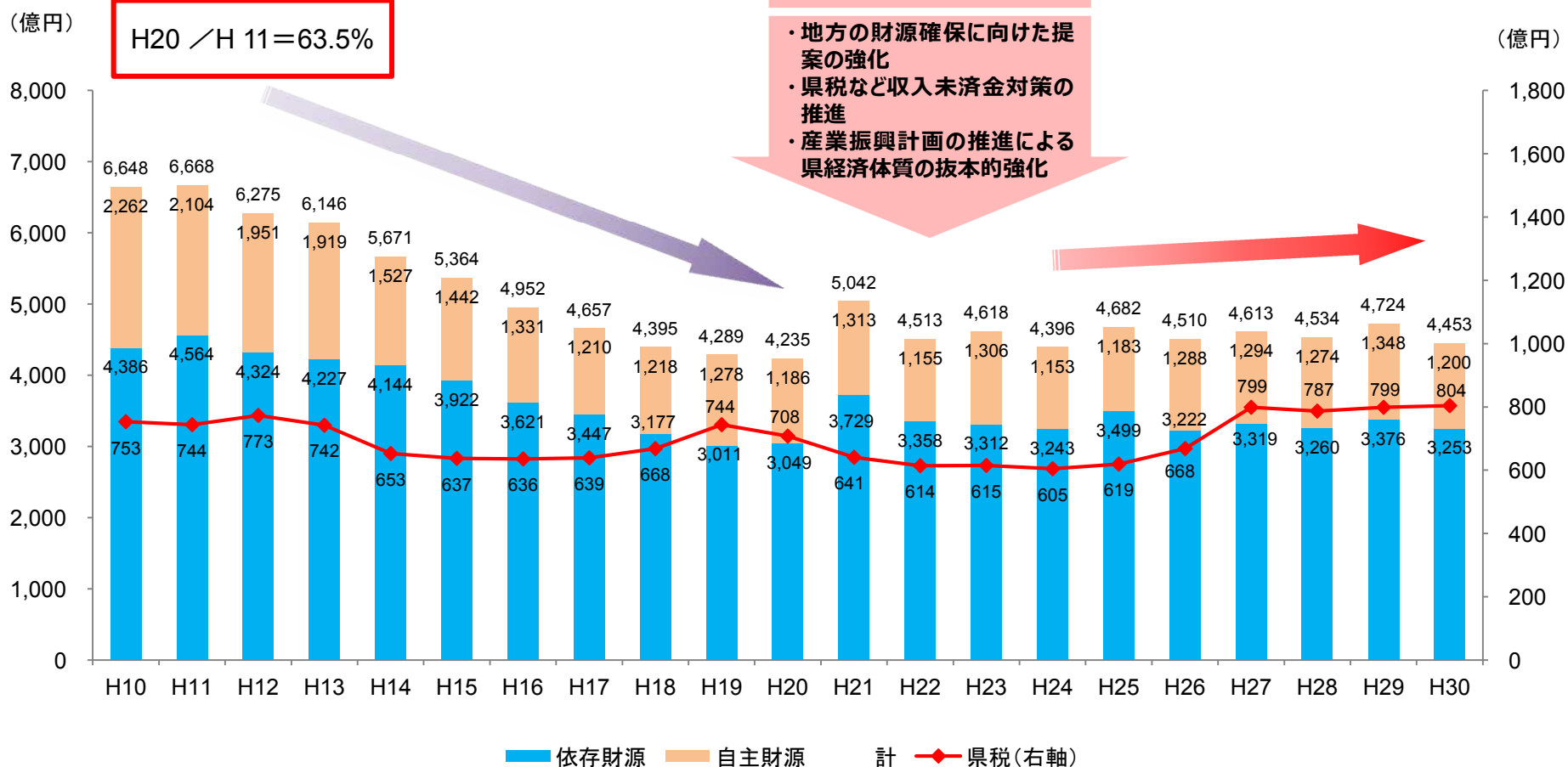
平成30年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

- 歳入総額は4,453億円、歳出総額は4,352億円となり、形式収支は101億円の黒字
- 翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は13億円の黒字



普通会計 歳入決算額の推移

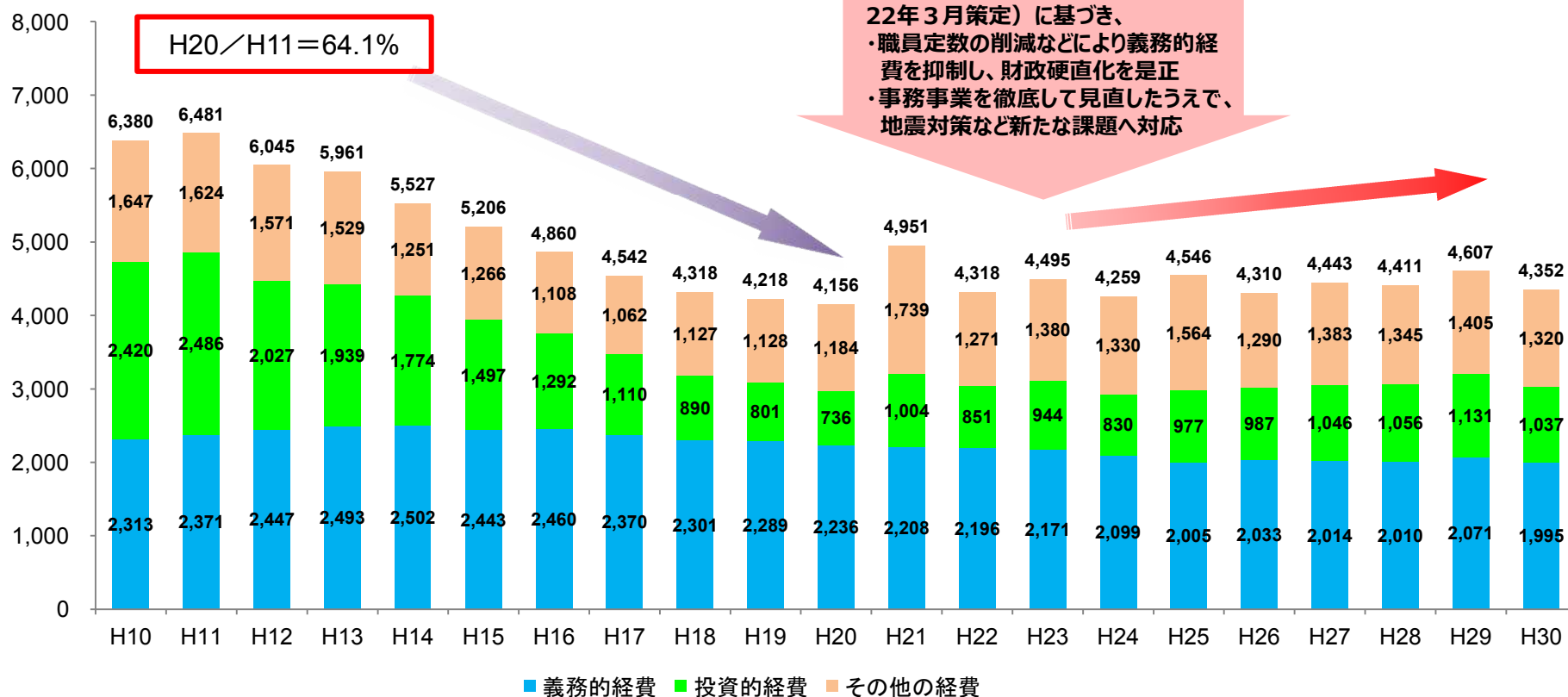
- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、平成11年度をピークに減少傾向にあるが近年はほぼ横ばい。
- 平成21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。
- 平成30年度は、大口法人の税収が増加したことに伴う法人事業税の増などにより県税が増となったものの、普通建設事業費の減に伴い国庫支出金が大幅に減少したことなどにより、歳入全体では前年度比5.7%（271億円）の減。



普通会計 歳出決算額の推移

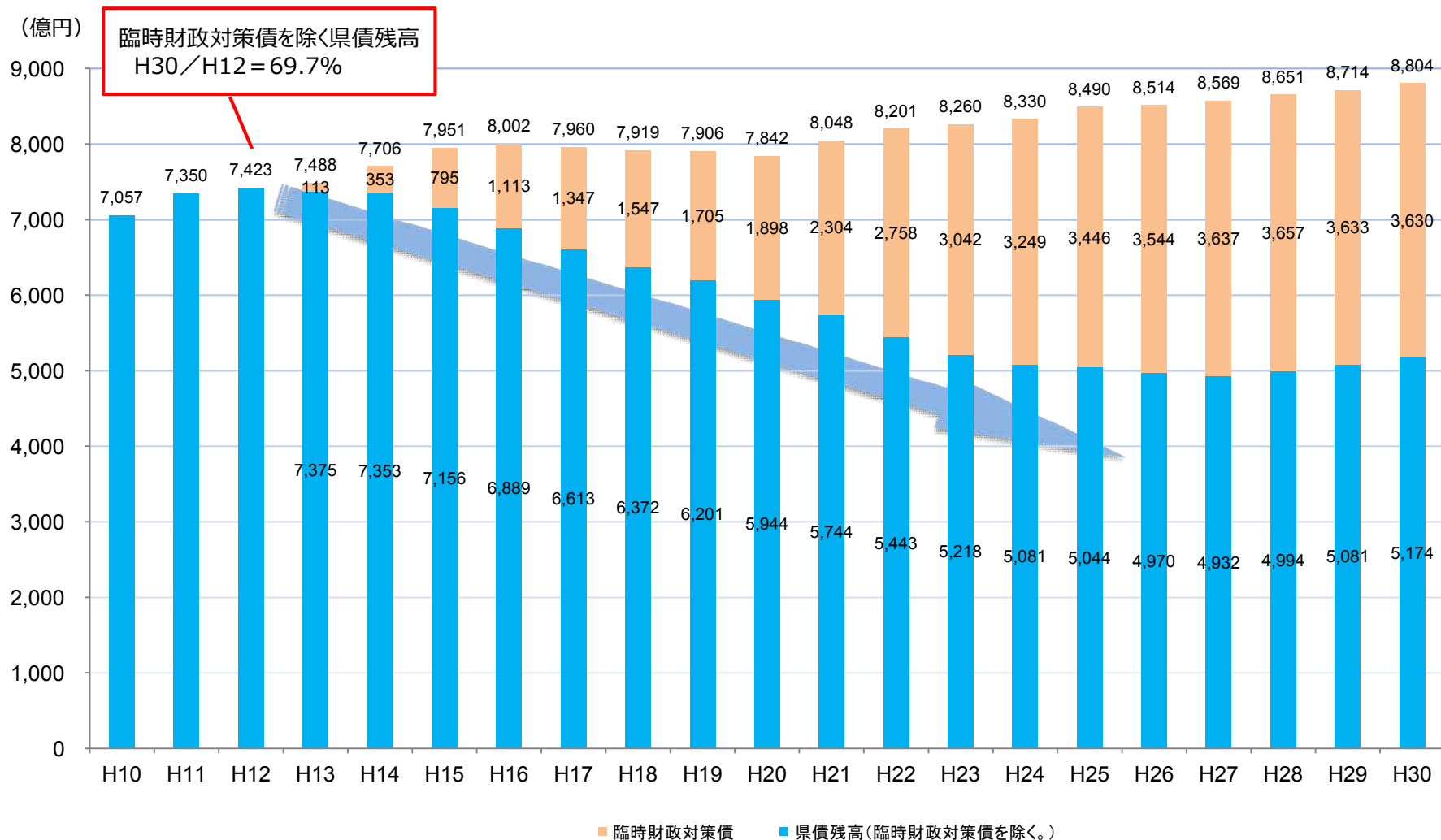
- 平成11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。
- 平成21年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどにより、**南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。**
- 平成30年度は、平成30年7月豪雨への対応などにより災害復旧事業費が増となった一方、新図書館複合施設整備事業の終了などに伴い普通建設事業費が減となったことなどにより、前年度比5.5%（255億円）の減。

（億円）



県債残高の推移

- **臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、平成12年度をピークに減少傾向**（平成12年度比69.7%）
- 普通会計の地方債現在高は、沖縄県、鳥取県、佐賀県、福井県、徳島県、宮崎県に次いで少ない**全国41位**（平成30年度都道府県決算状況調）

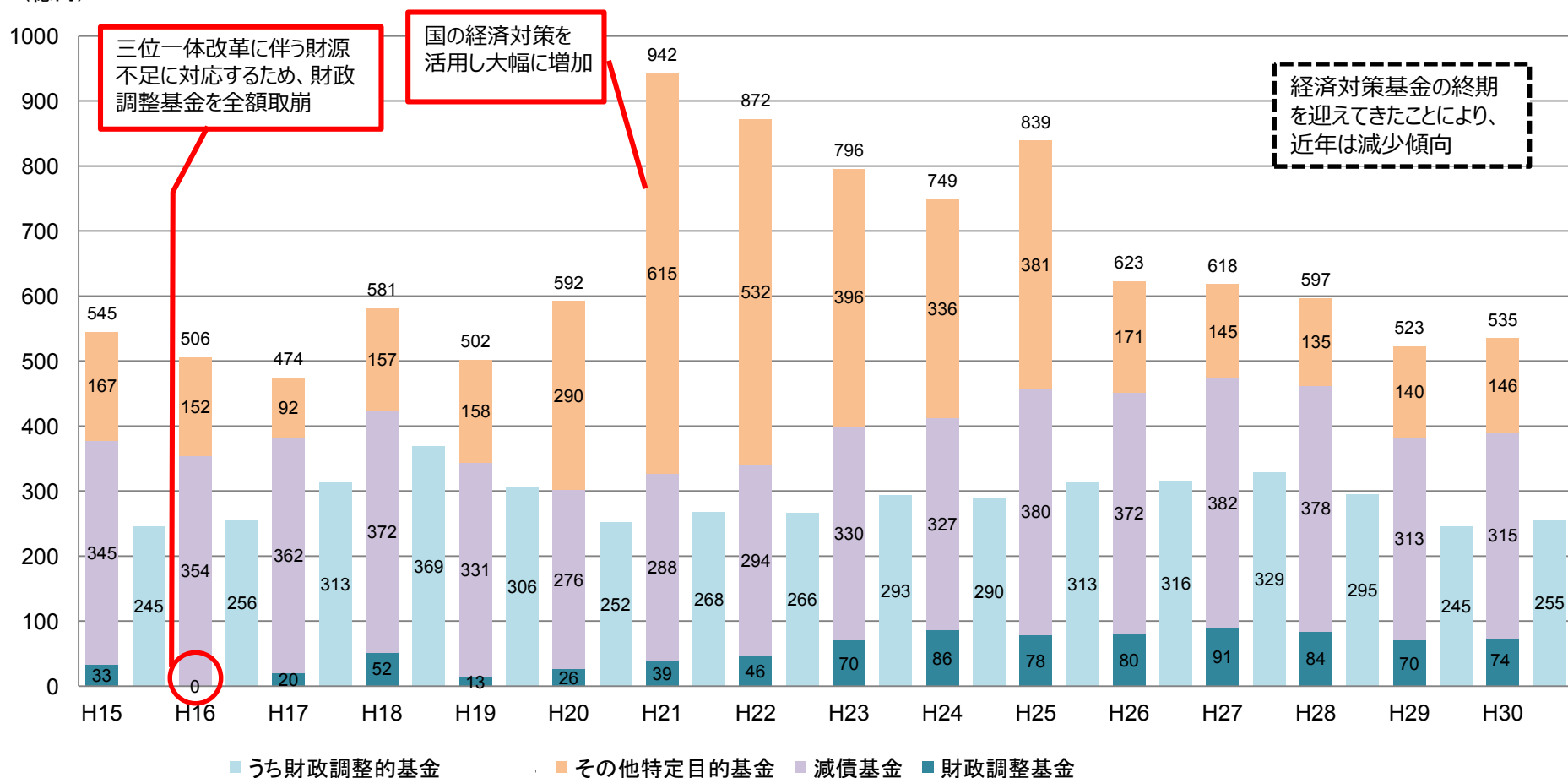


(※) 減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

積立基金残高の推移

- 積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、平成21年度以降大幅に増加したが、多くが終期を迎えてきたことにより近年は減少傾向。
- 平成30年度末の財政調整的基金については、決算剰余金の積立てや新たに防災対策基金を創設（28億円）したことにより、平成30年度末残高は255億円（10億円の増）となった。
→ 財政調整的基金への積立てを着実にを行い、将来へ備える。

（億円）



（※）減債基金への積立額を元金償還額に含めない実残高を記載

健全化判断比率の状況

- 平成30年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**
- 実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金が増加したことなどにより、**前年度から0.2ポイント増加した。**
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債残高の増加などにより、**前年度から6.8ポイント増加した。**

	H28	H29	H30	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 （3か年平均）	10.2%	10.3%	10.5%	25.0%
将来負担比率	161.3%	171.0%	177.8%	400.0%

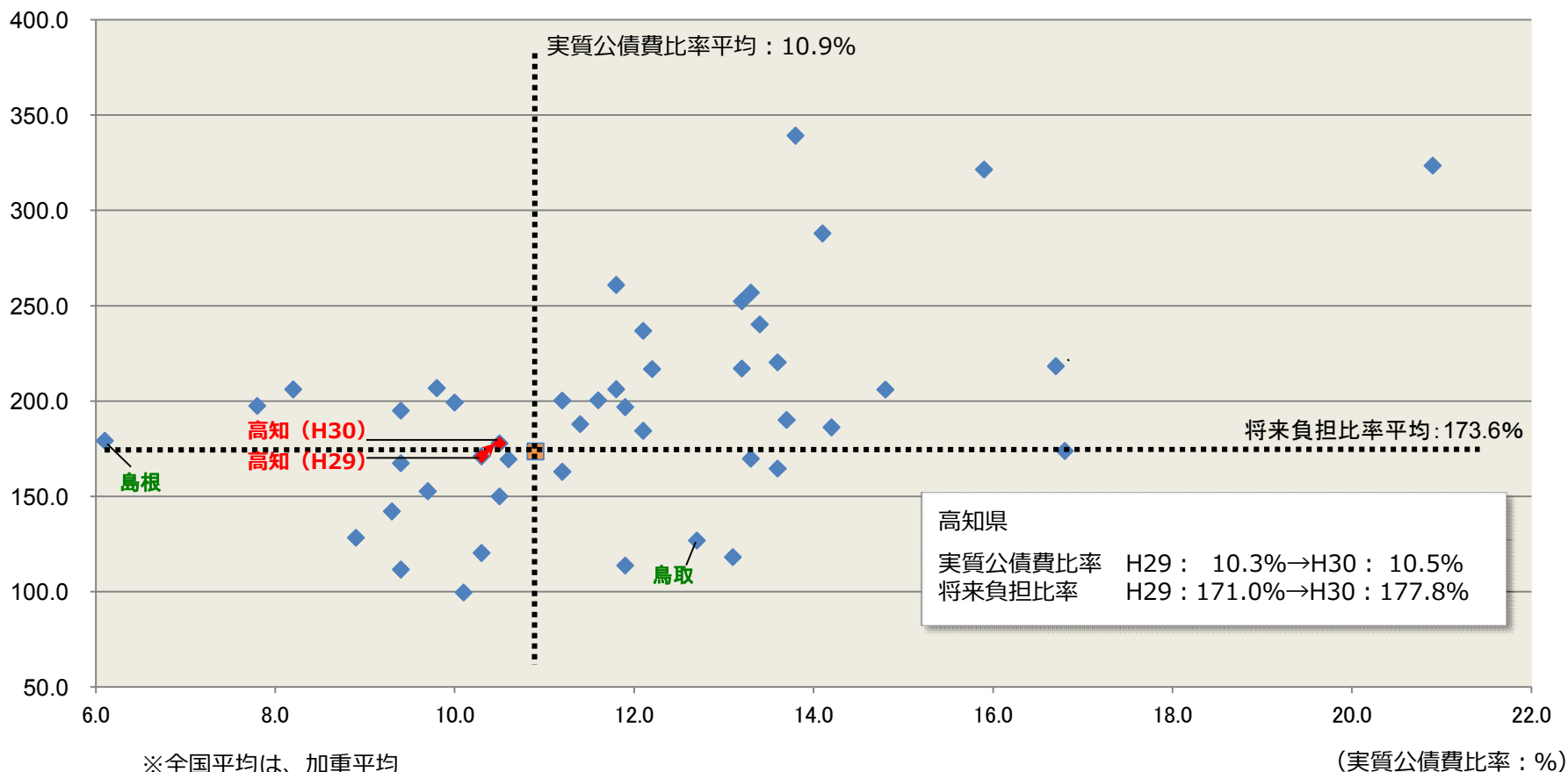
全国順位（比率の低い順）	H28	H29	H30	H30全国平均
実質公債費比率 （3か年平均）	6位	11位	16位	10.9%
将来負担比率	15位	16位	19位	173.6%

（※）全国平均は、加重平均

- **実質公債費比率は全国平均以下、将来負担比率は全国平均並であり、健全な財政運営を行っていると判断できる。**
 →今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図（東京都を除く道府県）



公営企業会計（法適用事業）の状況

- 電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**
- 病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

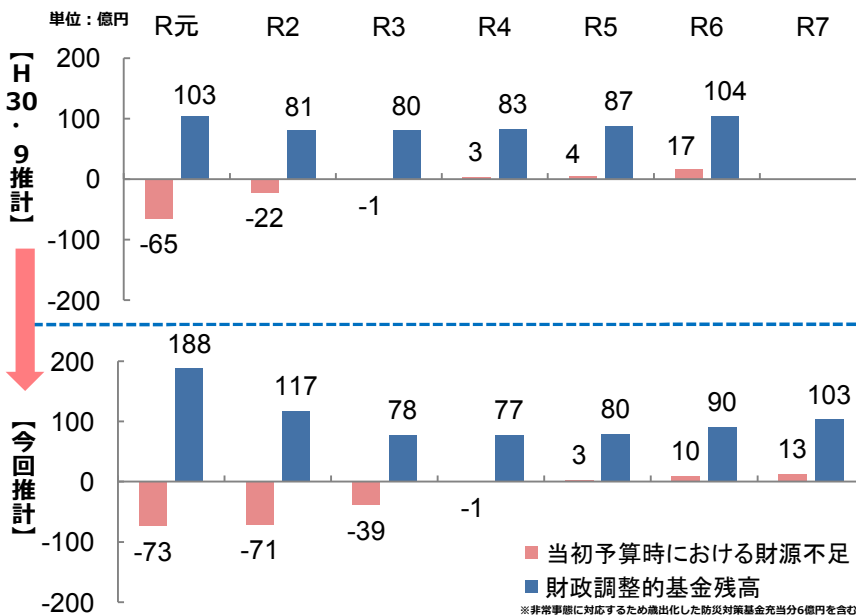
（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H29年度		損益計算書	H29年度		H30年度末 借入金残高	資金不足 比率（％）
		H29年度	H30年度		H29年度	H30年度		
電気事業	資産合計	11,123	11,060	総収益	1,546	1,534	311	－
	負債合計	1,932	1,540	総費用	1,336	1,252		
	資本合計	9,191	9,520	純利益	210	282		
工業用 水道事業	資産合計	3,760	3,790	総収益	276	262	225	－
	負債合計	2,567	2,565	総費用	246	229		
	資本合計	1,193	1,225	純利益	30	33		
病院事業	資産合計	25,580	24,414	総収益	13,926	13,896	14,330	－
	負債合計	27,413	26,641	総費用	14,096	14,342		
	資本合計	△1,833	△2,227	純損失（△）	△ 170	△446		

5. 財政健全化に向けた取組

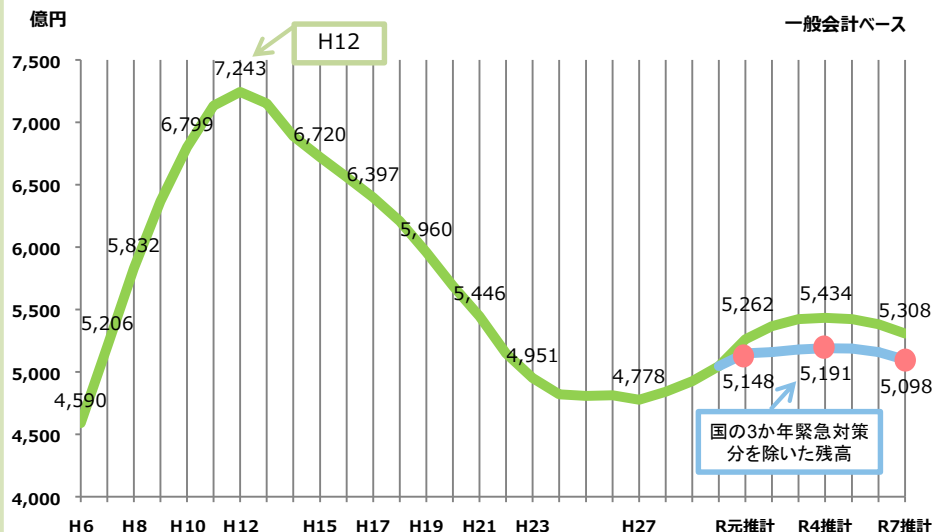
今後の財政収支の見通しについて

令和7年度までの財政収支の見通し



⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

令和7年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



*これまでの行財政改革の結果、R元時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,000億円程度の減

⇒ 必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持

中長期推計のポイント

- 1 今後の南海トラフ地震対策や大規模事業等に必要な経費を見込んでも、なお財政調整的基金の残高の確保が図られ、安定的な財政運営の見通しを立てることができている。
- 2 県債残高は、平成30年7月豪雨対応や国の3か年緊急対策の活用等により増加。しかしながら、地方交付税措置率の高い国の緊急対策分を除くと、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には近年の水準を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底する必要がある。

財政の健全性確保の取組み

- ・本県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、徹底した効率化を図り、中長期的に財政の健全性を確保するための取組みを進めてきました。
- ・歳出面においては、職員数のスリム化による人件費の抑制や事務事業のスクラップ&ビルドに徹底的に取り組み、予算の重点化に努めています。
- ・歳入面においては、本県の実情を反映した地方交付税の算定方法や有利な財源の創設などを国へ提案するとともに、県税やふるさと寄付金、広告収入などの自主財源の確保に向けた取組みを推進しています。

歳出抑制のための取組み

● 職員数のスリム化

行政改革の取組み等により平成27年4月には、目標としていた知事部局3,300人体制をほぼ達成。平成27年度から平成31年度までの5年間は、課題に正面から取り組むため3,300人体制を維持

● 不要不急の事業を徹底的に見直し、スクラップ&ビルドを実施

平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を継続し、事業のスクラップ&ビルドとブラッシュアップを徹底した結果、令和元年度当初予算において29.3億円、221件の見直しを実施

【事務事業等の見直しによる削減額】 (単位：億円)

	H28当初	H29当初	H30当初	R1当初
見直し額合計	△15.3	△18.4	△35.6	△29.3
事務事業の見直し	△4.8	△7.5	△12.5	△9.9
補助事業の見直し	△10.5	△10.9	△23.1	△19.4

● 公社等外郭団体に必要な見直しを実施

存在意義が薄れている団体や事業の必要性が低下している公社等外郭団体について、第三セクター等改革債の活用等により、平成22年から26年の5年間で6団体(※)を統合・廃止(現在30団体)
※競馬施設公社、道路公社など

歳入確保のための取組み

● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言：34項目（平成30年度）

- ・これまで本県が提案してきた耐震化対策や治水対策に係る有利な財源措置及び予算が大幅に拡充
- ・中小河川の治水対策等において、計画的・集中的な事前防災対策として個別の補助制度が新設
- ・少子化対策や子どもの貧困対策、地方法人課税の偏在是正など、全国知事会と連携した提言により、財政措置等が拡充
- ・少子化対策など本県が先進的に取り組む施策や、地方が抱える課題を中心に提言し、国が関連予算を計上

● 地方交付税の算定方法にかかる意見：7項目（平成30年度）

中高一貫教育に基づく都道府県立中学校の運営に要する経費の普通交付税措置について提言し、国が普通交付税措置を拡充

● 県税収入の確保

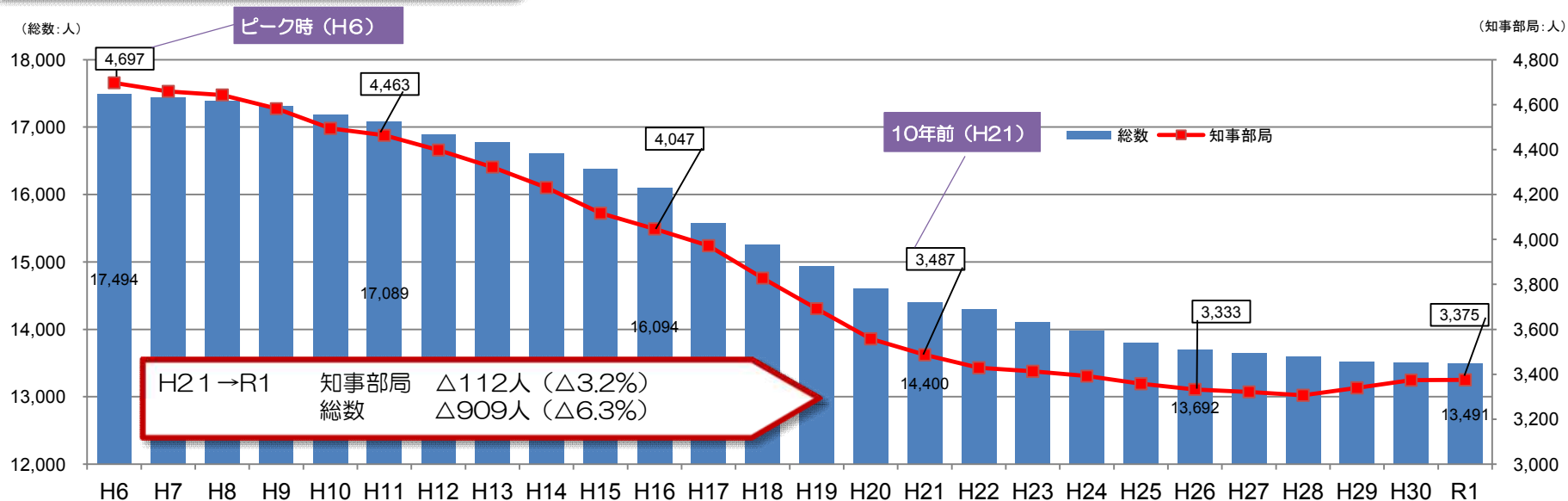
	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
差押件数	1,611件	1,244件	1,601件	1,109件
徴収率				
現年	99.4%	99.5%	99.5%	99.6%
現年・繰越計	98.4%	98.6%	98.8%	99.0%
収入未済額	10億円	9億円	7億円	6億円

● その他収入の確保

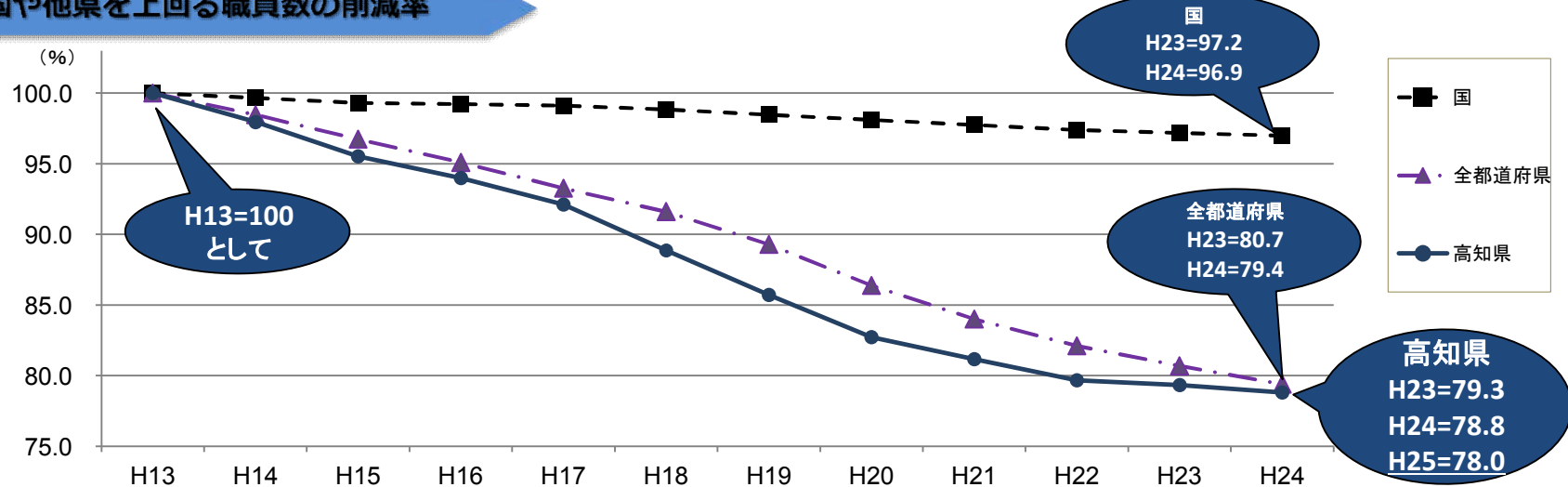
	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
ふるさと寄付金	1,204件 3,504万円	845件 4,159万円	499件 2,834万円	4,235件 7,493万円
広告収入	72件 313万円	72件 347万円	72件 324万円	72件 313万円

【参考】 職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ (H24調査)

【参考】 人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

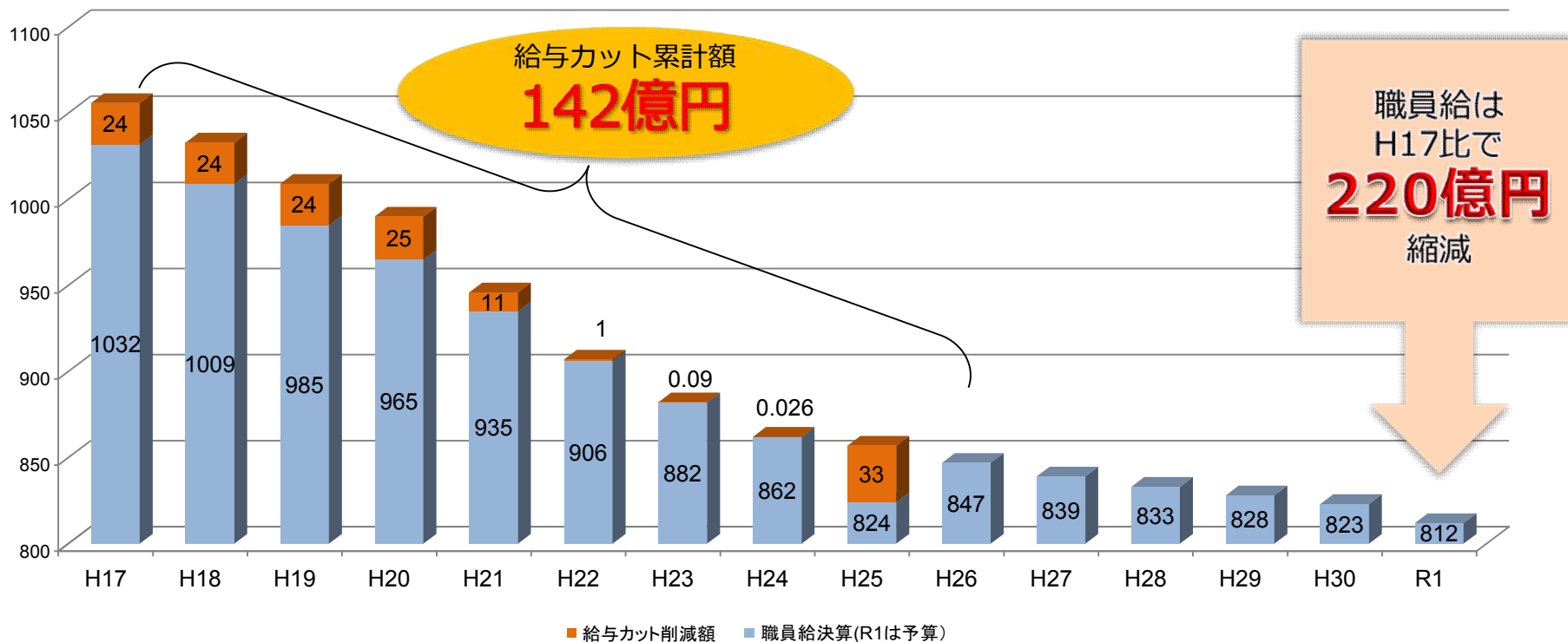
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
行政職	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9	<98.6> 106.7	98.2	98.2	98.8	99.0	99.1

※ H24、25の上段< >は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
(47都道府県平均)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	(28.1%)	(28.4%)	(28.2%)	(28.5%)	(26.3%)	(26.3%)
高知県	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%	27.4%	26.4%	26.5%	25.0%	26.3%

(億円)



※ 給与カット削減額のうちH25削減額は12月補正減額分

6. 今年度の発行計画

【令和元年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：令和元年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 8 機関

- ・ 四国銀行
- ・ みずほ銀行
- ・ 高知銀行
- ・ 高知県信用農業協同組合連合会
- ・ 幡多信用金庫
- ・ 三井住友銀行
- ・ 新生銀行
- ・ あおぞら銀行

証券団 9 機関

- ・ 野村証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 大和証券
- ・ みずほ証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 岡三証券
- ・ 東海東京証券
- ・ しんきん証券
- ・ SBI証券

■ 高知県総務部財政課 公債・基金グループ

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■ 財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>